

政治学的言説の使命 ——戦後日本と行動主義モデル

The Function of Political Discourse: Postwar Japan and American Behavioralism

越 智 敏 夫*

【要旨】

政治を語る難しさは個人の価値判断と社会的な合理性の両立が何によって媒介されるか不明であるという点にある。それはまた政治学における科学性は何によって維持されるかという問題と平行なものでもある。政治学者が国家権力を批判するとき、それは自分の政治的好悪を主張することと何が異なり、何が重なるのか。またある言説が科学的であることと政治的に中立であることは同義なのか。これらの問題に対して、戦後日本の政治学の発展において重要な意義をもつ言説をとりあげ、特にその民主化への希求と政治学の発展の模索というふたつの精神的流れをアメリカ近代政治学への言及との関連で考察する。それはまた有益な政治的言説とは何かを考えることでもある。

キーワード：政治理論、民主主義、行動主義、丸山眞男、高島通敏

1. はじめに

政治的言説が荒れている。政治家は無責任に虚言を繰り返し、それらに反応する形でネット上では陰謀論がさもまともな世界観のように語られる。労働者が経営者の視点で労務管理を語り、有権者が権力者の価値観で統治を語る。「フェイクニュース」や「論破」といった単語が暴力的に多くの言説空間を満たしていく。

本来、現実社会の構成は複雑であり、事象の因果関係や相関関係を確定することさえ困難なものばかりである。だからこそ社会問題は社会問題として存在する。しかしその複雑さに耐えられないのだろうか。単純化した論理で現実を解釈し、妥当かどうかの検討を欠いた、わかりやすいだけの回答が求められているかのようだ。

その結果、政治における討論を拒否し、対立する視点から共通点を探ることも放棄される。「論破します」と大声で言いつつ、表面上はただ言い負かしたように見せればよいのだろう。まるで見戯である。

2022年末という現在の視点からすれば、そうした言説の起点は、2012年末の第二次安倍政権成立のころではないかという認識もありえるかもしれない。安倍晋三という政治家個人による各種の発言の独特の手法や印象が強いためであろう。2020年9月に安倍政権から菅義偉政権へと移行し、さらに2021年10月の岸田文雄政権となっても、以上のような言説はやむ気配がない。

* OCHI Toshio [国際文化学科]

とはいえ、こうした状態を自民党と公明党の連立政権を支える政治家のみの責任とするのも残酷で無責任のように思われる。第二次安倍政権以前の民主党政権時における鳩山、菅、野田の各政権下での与党政治家の発言や、さらにその以前、国民からの圧倒的な支持を受けた小泉純一郎政権においても、また自社さきがけの連立による村山政権下でも、個々の政治家の発言を検証すれば、かなり問題のあるものが散見されるのではないか。

そのように考えると、現在の政治家の発言やそれをめぐる同時代的な言説の質について批判し、それらと比較しながら「かつての政治家の発言はまともだった」とすることも、現在の政治家を批判しているようで、まともな政治家が本当に存在するかのようには思わせる言説ともなっており、結果的には過去の政治家の個々の発言を一般化し、免罪してしまうという危険性も生まれてくる。

さらにはそうした政治家の発言に呼応するようにネットを中心とした有権者、一般市民の側も言葉の用法が無軌道なものになり、罵詈雑言の相互応酬に墮してしまうようにも見える。そうなると政治家の発言、あるいは政治をめぐる言説はそもそも無責任な虚言ばかりだろうとさえ思えてくる。しかし、政治について市民が語る場を想定するとき、このような認識こそが最悪のものだろう。市民は政治を軽蔑して拒絶し、政治家は自由に行動するようになるからである。

そこで本稿では政治に関する言説のありかたを検討するために、戦後日本の民主化状況における丸山眞男（1914～1996）と高島通敏（1933～2004）のあいだの言説を取り上げたい。それは「政治学はどうあるべきか」という問題をめぐるものである。それは特に政治的言説の科学性と中立性をめぐる議論として重要な例を提示しており、提示されている論点は現在においても、また専門研究者以外の者にとっても、政治に関する言説のあるべき姿を考察するために有益だとと思われるからである¹。

2. 政治学のアポリア

日本における第二次世界大戦後の社会科学の発展の背景に戦前のファシズム体制への反省や批判を指摘することはすでに一般的な常識と化しているといっていよう。明治維新以降、第二次世界大戦の敗戦にいたる過程においてさまざまな出来事があり、体制の変遷も大きいのは確かだろうが、総体としての戦前を社会科学的に肯定するのはかなり困難である。その視点に立てば

¹ 政治史以外の研究領域で、戦後日本における政治家による発言への評価について現代政治学の枠内で考察したものとして以下をあげておく。

茅野修『「見立て」の政治学——状況を読み解く知性の「技」』東洋経済新報社、1996年。本書において茅野は、いわゆる永田町の政治家たちの言動を学術的研究対象とすることが可能なのか、また可能だとすればどのような条件と方法のもとであるのかを検討している。政治家の発言状況を現代政治学が対象とする際、政治を抽象化して論じる学術的手法の政治的機能について、それを報道するマスメディアの政治的機能とともに論じている。新聞やテレビのニュースなどを通じて私たちが知る政治は、それをそのまま政治と考えて良いものなのか。茅野はその問題を認知心理学の手法とレトリック理論をもちいながら、「見立て」の問題として論じている。

都築勉『政治家の日本語——ずらす・ほかす・かわす』平凡社新書、2004年（改題『政治家の日本語力——言葉を武器にできるのか、失点にするのか』講談社+α文庫、2009年）。本書では政治家の発言を政治の営為そのものとしてとらえ、戦後日本の政治家の発言が検討され、日本政治の特質が論じられている。特に政治的発言の機能を「名付け、ずらす、ほかす、かわす、描く、知る」と分類し、詳細に検討している。

また丸山と高島のあいだの異なる文脈での政治学方法論に関する意見の呼応について、特に丸山眞男『政治の世界』（御茶の水書房、1952年）で提示された「純粋政治学」構想に関して政治学の「有効性」をめぐって展開された議論については以下の拙稿も参照のこと。越智敏夫「政治理論における＜有効性＞：高島通敏と戦後日本」『新潟国際情報大学 国際学部紀要』創刊号、2016年、75-88ページ。

その戦前の日本に存在した社会科学も社会科学としての本来の機能を果たしていたのだろうかという疑問が生じるのも当然である²。

特に政治学においては、その問題対象の中心が国家権力とならざるをえないために、それが戦前の国家権力を批判できなかったという点において戦前の政治学は戦後の政治学から批判されることになった。それは戦後体制の構築を「民主化」とほぼ同義のものとして考えた戦後の人々にとっては、その民主化の実態はおいておくとしても、戦前の体制への批判原理としての民主主義が戦後の日本社会で機能したことも考えれば当然だともいえる。

丸山眞男が1947年に発表した「科学としての政治学——その回顧と展望」は以上のような文脈において、戦前の政治学を批判し、戦後のあるべき政治学を宣言したものの代表といえる。そのなかで丸山は「他の社会科学の華々しい復活に対して、我国の政治学は極言すれば、『復活』すべきほどの伝統を持っていない。すべては今後の発展にかかっていると見える」と述べ、戦前の政治学をほぼ全否定した³。またこの「若気の至りで試みた『清算主義的』批判が先輩の政治学者を刺戟」したことについては丸山本人も認めている⁴。

さらに丸山は戦前の政治学の問題点を次のように把握することで近代日本の政治構造全般の問題も議論の対象としている。「もとよりこのようなわが国政治学の不妊性は単にその責を政治学者の怠慢や無能に帰すべき問題ではなく、むしろより根本的にはわが明治以後の政治構造に規定された結果にほかならぬ」⁵。

しかしそうした現実の知識社会的側面や近代日本の政治構造の問題とは別に、この論考のもつ意義は、民主化を価値とする戦後日本における政治学のありかたという問題を越えて、政治学が本来的にもつべき姿について論じている点にある。そしてその議論の中心は表題どおり、政治学の科学性に関するものである。政治とイデオロギーの関係を考慮すれば、政治を学術的に論じる際にその科学性を維持することがいかに重要であるか、あらためていうまでもない。いいかえればそれは政治学者自身の政治的価値判断とその研究の科学性の維持の問題でもある。

その点について丸山は次のように述べる。「学者が現実の政治的事象や現存する諸々の政治的イデオロギーを考察の素材にする場合にも、彼を内面的に導くものはつねに真理価値でなければならぬ」⁶。それに対して政治家は「理論の価値を通常その大衆動員の効果において考える。彼の判断を導くものはいわば宣伝価値もしくは煽動価値である」⁷。

こうして政治を研究する者と政治をおこなう者の嚮導原理がそれぞれ真理価値と宣伝（煽動）

² こうした戦後日本の社会科学の発展に関する一般的な理解と大きく異なり、本稿で対象としている高島通敏は第二次世界大戦中の大河内一男の言説に社会科学的認識の発生を認めている。高島通敏「生産力理論——偽装転向と『第三の途』の論理」栗原彬、五十嵐暁郎編『高島通敏集』第2巻、岩波書店、290ページ。以下、本稿において『高島通敏集』からの引用に関しては『高島通敏集』集〇巻、〇〇ページと表記する。

³ 丸山眞男「科学としての政治学——その回顧と展望」文部省人文科学委員会編輯発行『人文』第2号、1947年。本稿では出典について以下の書籍のページ数で示す。丸谷眞男『現代政治の思想と行動（増補版）』未來社、1964年、342ページ。

⁴ 同書、558ページ。つづけて丸山は「若気の至り」について次のように述べている。「日本の政治学の貧困さと立ち遅れに対する私の当時の苛立たしい気持ちだが、戦後の解放感——このほうはむしろ私個人だけではなく、社会科学界の全般にみなぎつていた——と奇妙に絡まり合っており、そこから流れ出た一種のバセティックな調子は正直のところ今となると少々きまりの悪い思いがする」。

⁵ 同書、344ページ。

⁶ 同書、352ページ。

⁷ 同上。

価値として明確に提示され、両者の差異が強調される。したがって、ある政治学者が何らかの政治的党派に属していたとしても、「一たび政治的現実の科学的な分析の立場に立つときには、彼の一切の政治的意欲、希望、好悪をば、ひたすら認識の要求に従属させねばならないのであって、この『禁欲』の精神に貫かれていない限り、彼のものする『理論的』大著と政党のパンフレットの間には単にヴォリュームの相違しかない」と丸山は述べる⁸。

しかし政治学者がこのような規範を遵守しようとしても実際には「政治的現実の認識の際には、自己の非合理的な好悪に根ざす臆見が、どうしても無意識的に混入して来る」のであって、「政治的な思惟においてはむしろそうした価値づけから無色な認識というようなものはありえない」。これが政治的思惟の特質であり政治における理論と実践という問題であって、それを丸山は「現実科学としての政治学を科学として確立するための」アポリアだとする⁹。

このアポリアの解決の方策として丸山が提示するのが「自己の学問における認識と対象との相互規程関係の存在をまず素直に承認する」ことである。「自己を含めて一切の政治的思惟の存在拘束性」を承認することによって、「政治的現実の認識に際して、希望や意欲による認識のくもりを不断に警戒し、そのために却って事象（ザッへ）の内奥に迫る結果」が得られることになるという¹⁰。

丸山はここで論を閉じている。しかし問題はこの存在拘束性を承認することによって、理念としての客観性と事実としての存在制約性との二元的対立が克服できるのかということである。存在拘束性の承認がどのようになされ、客観性はどのように保証されるのか。それはとりもなおさず政治学は学術的言説として有効なのかという問題でもある。

その問題への直接の回答ではないが、この論考の延長として丸山によって示唆されている対談がある。「科学としての政治学——その回顧と展望」が収録されている『増補版 現代政治の思想と行動』には長文の「追記および補注」が付され、収録論文の発表時の社会状況やその発表後の反応に対する自分の感想、また付随する問題へのさらなる考察などが記されている。「科学としての政治学」の追記の末尾において丸山が「本書旧版以後、政治学一般について語ったものとして」紹介しているのが、「政治学の研究案内」という対談である¹¹。これは主に日米の政治学の現状について丸山が高島通敏を相手に語っているものである¹²。

3. 60年安保と行動主義

この「政治学の研究案内」が掲載された1960年はもちろん日米安全保障条約の改定をめぐる「60年安保闘争」の年である。1960年5月1日にソビエトがアメリカの偵察機U2を撃墜するという事件が起き、米ソの対立が緊張度を増し、その対立に日本が巻き込まれるという危機感も増大した。6月10日にはアイゼンハワー大統領の訪日の事前準備のために来日していたホワイトハウス報道官のジェームズ・ハガチーが羽田空港からアメリカ大使館に向かう途中、デモ隊に取り囲まれ、アメリカ海兵隊のヘリコプターによって移送されるというハガチー事件が起きる。6月15

⁸ 同上。

⁹ 同書、353ページ。

¹⁰ 同書、356ページ。

¹¹ 同書、561ページ。

¹² 高島通敏、丸山眞男「政治学の研究案内（誌上セミナー）」『経済セミナー』43号、1960年5月号、44～52ページ。のちに高島通敏、丸山眞男「政治学の研究案内」『丸山眞男座談（四）』岩波書店、1998年、88～107ページとして収録。なお本稿での当対談についての引用は後者のページ数で表記する。

日には東京大学学生の樺美智子がデモ隊と機動隊の衝突の最中に死亡する。アイゼンハワー大統領の訪日は中止され、日米安保条約は6月19日に自然承認となった。岸信介内閣は6月23日に総辞職する。

こうした政治の激動の最中に『経済セミナー』に掲載されたこの「政治学の研究案内」は同誌の「研究案内」シリーズの第2回である。このシリーズは経済専門誌の読者を対象に、経済学の知識を深く身につけるために「経済学と密接な関係にあり、経済学を豊かにしている、周辺の重要な諸社会科学の分野についての研究案内」として企画された。その2回目のテーマとして政治学が選ばれ、丸山眞男と高島通敏の対談がおこなわれたのである。連載の初回（1960年4月号）では社会学をテーマとして福武直と綿貫譲治が、また第3回（1960年5月号）では商法について升本喜兵衛と崎田直次が対談している。

他の回と比べるとこの第2回「政治学の研究案内」はかなり異色なものに見える。なぜなら本対談は社会科学の諸分野のひとつとしての政治学の現状を紹介する案内というよりも、政治学とは何かという根源的な問題にいきなり踏み込んでいるように思われるからである。そこで以下の部分ではその対談の論旨を追うことによって、丸山が「科学としての政治学——その回顧と展望」の末尾で語った「アポリア」への回答にあたるものについて考えたい。

この対談は高島からの質問に対して丸山が逐次答えるという形になっている。しかし当時27歳とはいえ初学者ではない高島による質問は複雑であり、政治学に本来的にかかわる論点を正面から問うているようである。

対談の冒頭、まず高島は政治学の隆盛について語ったうえで、その政治学は他の分野の研究者からはなじみにくいのではないかと指摘する。そしてその理由については政治学の用語や表現の問題ということを超えて、以下の二点が特に重要なのではないかという。それは社会科学の中で政治学が占める特殊な性格の問題と、日本の精神的風土の問題である¹³。

高島は以上の二点に留意しながら政治学の学問的性格に言及し、政治学の対象について丸山に問う。それに対して丸山は「政治学は政治権力を対象とするというふうには考えられないこともない」が、本来的に政治学には特殊な対象は存在せず、「極端に言えば人間行動のあらゆる領域を包含する」と述べる。それを受けて高島は「政治学は諸学の女王である」という言葉を引用するが、丸山はそれを「政治学の『帝国主義』みたいに聞こえます」と評したうえで、対象領域よりも対象に迫っていく視角が政治学の他の社会科学と異なった特色であるといい、「学問の上で上とか下とかの価値順位」の問題ではないと指摘する¹⁴。

そのうえで丸山は政治学を狭義、広義の両側面から理解しようとする。狭い意味での政治学は政治集団や政治運動といった「ダイナミックスについての経験科学」であり、広い意味での政治学は「よい社会」「社会的正義」に関わる社会工学なのだという。それを受けて高島は政治学が社会的正義についての個人的ドグマを含むのであれば、「普遍的な経験的認識という経験科学としての要求とは、どのようにつながられるか」と問う。丸山は「高島君のいわれたことに直接答えになるかどうか、むしろ答える自信がない」と述べたうえで「政治制度がそれ自身オートマチックに動いていくということに対する信頼がなくなった」ことを指摘する¹⁵。

その後、世界規模での大衆社会状況の発生と、第二次世界大戦の前後を問わず日本における制

¹³ 高島、丸山、同書、88ページ。

¹⁴ 同上。

¹⁵ 同書、90ページ。

度信仰について議論が交わされ、時代状況による政治学の変質や政治権力の不可視化、政治的無関心などがテーマとなる。そこで高島は丸山の「科学としての政治学」に言及する。その論考によって日本の政治学は「現実の政治的状況の分析の政治学でなければならない」という使命を帯び、「その結果、いわゆる近代政治学の隆盛といわれる状況」がうまれたと指摘する。それに対して丸山は『「その結果」といわれると保留を付けたいけれど（笑）」と述べたうえで、政治制度についてのフェティシズム、「つまり制度自体に、状況にかかわらず価値あるいは生命があるという暗黙のたてまえが強い」と答える¹⁶。

それを受けて高島は、戦後に「マルクシズム的認識が一般化」し、政治制度はすべて経済的構造から演繹的に説明し批判できるという「政治構造の経済還元主義」がゆきわたったという状況は、丸山が述べる「制度フェティシズムの楯の裏側であるにすぎない」と述べる。そしてそのような日本の知的風土においては、政治学の方法が理解されにくいのではないかと丸山に質問する¹⁷。

丸山の返答は以下のとおりである。ヨーロッパでは19世紀半ばまで社会科学はみんな「一つの総合科学 The Social Science」だったものが、19世紀の後半になるとそれが「諸社会科学 Social Sciences」になった。ところが日本では社会科学に19世紀半ば以前の段階がなく、「学者ははじめから個別社会学者」だった。その後、マルクス主義が「諸科学を連関させ、社会の発展なり構造というものをトータルにつかまえる方法というものを提示した」と丸山は述べる¹⁸。

そして高島の「あらゆるカルチュアの中心に政治が浸み込んでいる」日本社会においては「政治から独立した精神領域というものが成立しなかった」のだろうという意見に対して、丸山は日本では「パブリックな政治というものについての明確なイメージ」が国民の間に共有されていないために、政治的リアリズムも存在せず、「人間性の非合理的な側面」が政治に果たす大きな役割を対象化できないと述べる¹⁹。

こうして論点は高島が対談の冒頭で挙げた、社会科学の中で政治学が占める特殊な性格の問題と、日本の精神的風土の問題の二点に立ち返ることになる。そして丸山は政治学の向かうべき方向として「技術として政治学 (Politics as art) を市民としての立場から構築してゆく」ことを提唱する²⁰。ここで高島はかつて丸山が提唱していた「純粋政治学」の構想に言及する。

丸山はその『政治の世界』(1952年)において、当時の同時代的情況を「政治化」の時代と規程し、政治の力を野放しにせずこれを民衆によるコントロールの下に置くことを構想する²¹。そしてその目的のために政治的状況の基本的類型とその相互移行関係を明確にし、その相互移行関係を権力の介在による紛争解決という政治の一般的な循環形式として説明しようとする。こうして政治権力の再生産過程がマルクスの資本の循環過程をもとにして示される一般理論が丸山の「純粋政治学」である。

三谷太郎は『政治の世界』を「戦後日本が生んだ最も独創的で最も普遍的な知の啓示」だと

¹⁶ 同書、94～95ページ。

¹⁷ 同書、96ページ。

¹⁸ 同上。

¹⁹ 同書、97ページ。

²⁰ 同書、99ページ。

²¹ 丸山眞男『政治の世界』御茶の水書房、1952年。のちに丸山眞男（松本礼二編注）『政治の世界 他十篇』岩波文庫、2014年に収録。

している²²。ここで普遍性、汎用性が追求されている「純粋政治学」の影響力は、日本の政治学が戦前のドイツ的な国家学を中心とするものからアメリカ的な政治科学（より明確には行動主義政治科学）を中心とするものへと大きく方向転換する契機となったといえるだろう。この転換が戦後日本政治学の起点となった。本書以降、それまで政治学の世界で言及されていたシュミット、ケルゼンといった固有名詞はイーストン、ラスウェル、ドイッチュへと変化していく。

こうして日本の政治学の変化の契機となり、また戦後政治学の起点となった丸山の「純粋政治学」について、対談の前後の文脈からすると高島は上記の『政治の世界』を念頭において語っているように感じられる。しかし丸山は『政治の世界』については言及せず、「科学としての政治学」という論文名をあげて話を続ける。丸山はこうした「純粋政治学」を構想した理由として、従来の方法論議の不毛性を打破し、科学の次元を強調する必要性があったからだと述べている²³。

しかし丸山自身は次第に政治学は客観的な「純粋科学」になるのは不可能だと説きはじめる。その理由としては戦後日本におけるイデオロギー的状况の鎮静化と、デモクラシーが「まるですでにでき上がったものとしてあるような雰囲気」が支配的になった」という「デモクラシーの国体化」をあげている²⁴。さらにその「デモクラシーの国体化」について丸山は「既存の制度としてデモクラシーを防衛するということであってはいけぬ（中略）。そうではなくてデモクラシーというものは日々創造していくものだ」と主張し、「市民の立場からの日々の創造という日常性をはなれると、市民の政治学ではなくて革命の政治学」になる危険性を指摘する。こうして対談は「政治学がまさに日常行動を原理化していくという課題を担っている」という観点から市民の立場から日常性の構造を探るという視点が強調されるにいたる²⁵。その後、天皇制の分析に関する議論と歴史認識と経済学との関連が語られ対談は終了する。

以上のような対談の意義を考えると、「科学としての政治学」で示された理念としての客観性と事実としての存在制約性との二元的対立という問題、つまり政治学は学術的言説として有効なのかという問題に対して回答は得られたといえるのだろうか。

その問題を考えるためには大状況としての日米安保改定問題を考慮せざるをえないだろう。先述したようにこの対談が掲載された時期は日米安全保障条約の改定をめぐる政治の大変動を迎えていた。戦後日本の民主主義の根幹にかかわる問題は1957年6月の岸信介首相の訪米、1958年9月の藤山愛一郎外相の訪米を機に安保改定が政治の具体的な日程に組み込まれることになった。この問題に対して国会だけでなく、外部においても多様な議論が展開され、特に安保条約に反対する革新諸政党、またそれを支持する人々はさまざまな形態の反対運動を開始した。雑誌『世界』は1959年4月号で「日米安保条約改定問題」を特集する。

こうした安保闘争のなかで知識人の発言と行動が注目されるようになるのは必然的だったといえる。特に丸山はその社会的影響力の大きさからその発言がさらにマスメディアにおいて取り上げられるようになる。また高島も鶴見俊輔や画家の小林トミらとともに「声なき声の会」をたちあげ、安保条約改定に反対するための市民運動を組織化してゆく。

知識人の社会的発言の意義が注目される中で社会科学者の発言も重要度を増していったのは想

²² 三谷太一郎『学問は現実にかに関わるか』東京大学出版会、2013年、43ページ。初出は三谷太一郎「わが青春の丸山体験」「みすず」編集部編『丸山眞男の世界』みすず書房、1997年。

²³ 高島、丸山、前掲書、99ページ。

²⁴ 同書、100ページ。

²⁵ 同書、102～103ページ。

像に難くない。またそれらのなかでも特に政治学者の発言の意味について、その専門科学としての政治学的な認識と、現実の政治に対する個人としての判断や行動の関連が問題となるのも当然だろう。政治研究者が書くものはどのような点で、丸山のいう「政党のパフレット」と異なるのか、それを考えるうえでこの丸山と高島の対談という形での政治学の「研究案内」は時代の文脈のなかで特に重要な意味をもつといえる。それでもなお、政治学は学術的言説として成立するかどうかは不明なままのように思われる。

その点についてさらに考えるために、戦後政治史における60年安保という「大状況」とはいくぶん異なる位相で本対談のもつ意義についても考えておきたい。そこには戦後日本における政治学の発達と変化に関する重要な論点が提示されていると考えられるという点で、「小状況」と呼んで看過するわけにはいかない問題が含まれているからである。

繰り返して述べているようにこの丸山と高島の対談が発表された1960年は安保闘争の年である。この年の冬学期に丸山は東京大学法学部で「政治学」の講義をおこなっている²⁶。それまで日本政治思想史を教えていた丸山が、安保闘争に対して積極的に発言したこの1960年のみ、10月から年明けの2月にかけて政治学を講義している。結果的にはこれが丸山による東大法学部での唯一の政治学の講義となった。その講義の準備がどの時期に開始されたのかは不明である。しかしおそらくはこの対談をするに際して丸山は政治学の講義を担当することを念頭においていたのではないかと推察される。

一方、1933年生まれの高島通敏は東京大学法学部在学中、学部2年生のときに京極純一の講義を受講し、その後、生涯にわたって指導を仰ぐことになる。また1953年以降、東京大学の外部において鶴見俊輔の「思想の科学」研究会と「転向」研究会につづけて参加するようになる。こうして高島は鶴見もまた自らの教師と仰ぐことになる²⁷。そうした研究活動に参加しながら高島は1956年に東京大学法学部を卒業し、1959年まで任期3年の法学部助手に採用される。

鶴見の転向に関する共同研究の成果は1959年から1961年にかけて『共同研究転向』（上・中・下）として平凡社から三分冊で刊行される。そのなかで高島は1959年の上巻に佐野学と鍋山貞親を扱った「一国社会主義者」、1960年の中巻に大河内一男と風早八十二を扱った「生産力理論」を発表する。また高島は鶴見とともに1960年6月に画家の小林トミの発案から始まった「声なき声の会」にも参加する。

丸山と高島の対談は丸山と高島の以上のような活動の最中におこなわれたものである。その対談の前、高島の1959年までの助手時代に執筆したであろうと想定される助手論文「アメリカ近代政治学の基礎概念」はこの対談の後、1963年から64年にかけて東京大学法学部の紀要である『国家学会雑誌』に掲載される²⁸。

以上のような経緯のなか、丸山が「科学としての政治学」で説き、丸山と高島が対談で示そうとしていたテーマのなかでも、共通しているものは以下のようなものだと考えられる。つまり、理念としての客観性と事実としての存在制約性との二元的対立の克服、そのアポリアの解決、つまりは政治学の学術的言説の可能性、さらにくだけて表現すれば、正しい政治学とは何か、そし

²⁶ 丸山眞男『丸山眞男講義録 第三冊 政治学1960』東京大学出版会、1998年。渡辺浩による本書の解題によれば、丸山は堀豊彦（1989～1986）の教授退官後の「代講」として本講義を担当したとのことである。

²⁷ 高島通敏「巻頭言（『それぞれの高島政治学』）」『高島通敏集』集5巻、312～314ページ。

²⁸ 高島通敏「アメリカ近代政治学の基礎概念」『国家学会雑誌』76巻7・8号、1963年、『国家学会雑誌』77巻7・8号、1964年に分載。のちに『高島通敏集』第1巻、212～325ページ。

て、それはどうすれば成立するのか、など政治学の根本的な性格に連なる問題群である。

丸山は当該の対談でも語っているとおり、「純粹政治学」については時代状況の変化や関連する問題点を認識し、結果的にはその構想を放棄する。しかし高島の助手論文は、それらの問題点についてさらに考察し、「純粹政治学」が追求しようとしたイデオロギーの束縛を受けない政治認識のための理論モデルの可能性について考察しているようでもある。そこでその点について考えるために高島が助手論文で示そうとした当該の問題に関連するテーマについて検討してみたい。

4. 政治学の成立条件

高島の助手論文は「はしがき」以外にⅠ～Ⅲの三章構成であることが目次で示されている。しかし『国家学会雑誌』に掲載されたのはⅠ「『権力』の概念と『決定作成』概念」までであり、目次で示されているⅡ「『象徴』と『通信』の理論」、Ⅲ「『政治的人間』と『政治的合理性』」の部分、Ⅰの末尾に「続稿は、機会を見て『立教法学』誌に掲載することにしたい」と記されているものの、高島の生前に公刊されることはなかった²⁹。公刊されている部分は「権力」と「決定作成」の両概念に関するもので、H・A・サイモン（1916-2001）の組織理論などの紹介や検討があるものの、実質的にはハロルド・ラスウェル（1902-1978）論の様相を呈しながら、アメリカ政治学の当時の最先端を論じているようにもみえる。

しかし当論文の特徴としてまず考えたいのは冒頭部分の「はしがき」の意味である。その「はしがき」で高島は20世紀のアメリカ近代政治学における特徴として「統一科学」への志向、「モデル」の構成、「テクニク」の導入をあげる。そのうえでアメリカ政治学における行動主義アプローチが「全体として今日まではたしてきた機能は、端的に約言するならば、何が『政治学』なのか」という問題への自覚を、二〇世紀アメリカ的方法において深める拍車としての役割」だったことを指摘する³⁰。

そしてどのような行動が「政治的」行動であり、何を研究することが「政治」学を構成するか、という根本的な問題設定をおこない、その問いに答えるために「権力」「決定作成」「象徴」「通信」「政治的人間」「政治的合理性」といった中心的な「概念枠組み」の検討が「経験科学」への期待という次元で開始される³¹。これは「純粹政治学」つまりは普遍妥当性をもったモデルを模索することによって政治学の有効性を確定しようとするということでもある³²。

その政治学におけるモデルの意味については以下のように論じている。「それぞれの概念がどのような『有効性』への期待と『射程』の限界をもち、ひいてはそのような概念設定作業が、設定者の内部のどのような『政治の世界』像の下にあるかを明らかにするものとして、はじめて意味をもつ」。したがって分析対象となるのはそのようなものとしての「アメリカ近代政治学の諸

²⁹ 『高島通敏集』第1巻、316ページ。

³⁰ 同書、212ページ。

³¹ 同書、213ページ。

³² 「純粹政治学」あるいは政治のモデル化に関連する当時の先行業績として以下のものがあげられる。岡義達「権力の循環と象徴の選択」『国家学会雑誌』66巻11・12号、1953年；永井陽之助「認識の象徴と組織化の象徴——ウェルドンの『政治学の用語』をめぐって」『思想』1956年5月号；京極純一「リーダーシップと象徴過程」『思想』1956年11月号；石田雄「組織過程と象徴過程——組織論研究ノート（上・下）」『思想』1959年6・8月号。また高島の助手論文のテーマに関連して以下も参照のこと。谷聖美「政策決定論の展開と今後の課題——合理主義的アプローチの分解をめぐって（1・2完）」『岡山大学法学会雑誌』30巻4号、1981年、32巻2号、1982年。

概念の内的相互緊張であり、「内的な統一」だということになる³³。そしてこの「内的相互緊張」と「内的な統一」について高島は、本文ではなく注において次のように述べる。長文となるがその問題にかかわる部分を引用しておく³⁴。

勿論、私はここで、アメリカ政治学内部の対立と葛藤が、自然に理論をその安定点へと赴かせるという「摂理観」によって論旨を進めているのではない。そのような政治学的「理性」を直ちに想定することは、究極的な意味における社会現象内での「政治的なもの」の存在を信じ、科学的認識がそれに向かって全体として近接してゆくと信じるのが、いかにわれわれ政治学者の内在的なイデオロギーであるにせよ、端的に非実証的なものであり、それは、アメリカ政治学をその土壌や文化に、あるいは学者の価値観や形而上学で還元し解消して処理しきってしまう思考法の対極をなすものにすぎない。

私がこの諸理論の分析を通じて行っている作業はとりも直さず、私の視点からにおける「政治的なもの」のネガティブな造型であり、その準備作業なのであって、その問題意識は勿論、対象領域への私の今日的関心によるものなのである。関心の志向を先取りして約言するならば、それは批判的知性の学として、また、極限的な概念を通じての造型という了解的方法に頼って展開してきたこれまでの多くの政治学が、問題の焦点を自然に「権威過程」「政治体質」に対する病理学的アプローチに帰着させてしまうことへの疑問であり、「権力」のダイナミクスと「政策過程」への生理学的なアプローチの方法への模索に他ならない。このような志向の分岐そのことの中に、イデオロギー的前提が潜んでいるのは当然のことだが、それはここでの直接の問題ではない。

従って、私の分析は個々の論者の全理論体系に即するよりは、より論者の志向と論理に即しようとする。もし叙述が、しばしば政治学的「理性」の翼に載せて進められる印象を与えたとしたら、それは「われわれは、対象となる論者が欲したであろうように扱い、彼らの理論が単に時代の反映であり、学問以前の前提の精緻な合理化であるという仮定を抜きにして分析をはじめた」という仕事のほとんどが、結局は、イデオロギー批判にとどまっているという事実への反動によるものであり、より「政治的なもの」そのものに密着しようと欲したからにすぎない。

以上の文章を要約したり、再解釈することはかなり困難に思える。しかし本記述において認めてよいと思われるのは、政治におけるモデルという論点を超えて、政治学者による著述のイデオロギーの意味、またそのイデオロギーが存在するにもかかわらず政治学が学術的領域として存在できる理由、そして自分が政治学として著述をおこなう理由と根拠である。

「権威過程」と「政治体質」に対する病理学的アプローチを否定し、「権力」のダイナミクスと「政策過程」への生理学的アプローチを希求するという高島の姿勢は、病理と生理を勝手に分類するという従来の政治学に遍在するイデオロギー的側面を強固に否定しているものだといえよう³⁵。その意味において高島のこの表現は政治学の存在可能性を明らかに肯定する「宣言」でもある。この注の部分が助手論文として提出されたものにすでに書かれていたのか、あるいは『国家学会雑誌』に掲載される時点で加筆されたものかは不明である。しかしこの「宣言」が助手論

³³ 同書、214 ページ。

³⁴ 同書、248～249 ページ。なお原文に改行はないが、引用者の判断で改行した。また引用文中の第3段落中の「われわれは～分析をはじめた」の部分は Herbert J. Storing, (ed.), *Essays on the Scientific Study of Politics*, Holt, Rinehart and Winston, 1962, p.vi からの引用である。

³⁵ 同論文のなかの他の箇所ではこの「生理」という観念は「自然現象」とも言い換えられている。

文をもとにした論文の一部として発表されたことに驚きを禁じえない。

こうして「政治学はなぜ学問として可能なのか」という難問に答えたいうえで、高畠はラスウェル論を展開する。しかし現在の目からすれば、このラスウェル論も奇異なものに感じられるのである。まず高畠はラスウェルを取り扱う理由について、彼が「行動主義的アプローチ」のあらゆる分野を、政治学者として追求しつづけてきた唯一の理論家であるという「当然の事情」をあげる。しかし長期にわたるラスウェルの業績については「さまざまな矛盾した命題と一貫した志向とのユニークな堆積」をなしており、その十分な解明は「そのままアメリカ近代政治学が担ってきた問題とその問題性の分析への鍵を提供する」ほどであると述べているが、これはラスウェルへの肯定的評価なのか、それとも批判なのか読者は迷うほどである³⁶。

そして実際にはラスウェルの命題の矛盾を微細に論じつつ、しかしその最終的な志向性だけは評価するという記述になっている。これは志は高いが個々の論理が杜撰であると述べているようなものでもあって、ラスウェルを高く評価しているのか、それとも強く批判しているのか、本当にわかりにくい。とはいえ、高畠も当該の論文のなかで繰り返し述べているように、重要なことはラスウェルの評価自体よりも、ラスウェルを論じることで得られる政治学的成果なのである。

これまで論じてきたように経験主義的な志向性を強調するアメリカ政治学においてその主要な学問的任務とは、自然現象としての権力現象の記述と分析につきるともみなされてきた。その権力現象をラスウェルに先駆けて論じてきた代表的な政治学者として高畠はアーサー・F・ベントレー、ウォルター・リップマン、メアリー・P・フォレット、ジョージ・E・キャトリン、チャールズ・E・メリアムなどをあげている³⁷。そのようにラスウェルを位置づけたうえで、「権力」概念の対象化について論じられてゆくのだが、そのことによって高畠は何を「政治学成果」として主張しようとしたのか。

高畠はラスウェルの中心的著作として「プラグマティストの論理学者」であるエイブラハム・カプランとの共著『権力と社会』を論じるのだが、その記述のかなり早い段階で、ラスウェルの定義と命題の体系について、それが「全体として壮大な循環論法に転化」していると批判する³⁸。さらにその循環論法となる原因としてラスウェルの行動主義的アプローチに特徴的に見られる「人間中心的政治学 (hominocentric politics)」への志向を指摘する。ラスウェルは「主題を抽象的な制度や組織にではなく人間相互関係に見出し、かつ、人間をあれこれの限られた欲求や利害関心の体現者としてではなく、全体として、そのすべての側面において見」ているとされる³⁹。さらに権力に関わるラスウェルの議論を特に「決定作成」と「エリート」の概念相互の矛盾を中心として批判したうえで次のように述べる⁴⁰。

これらの問題にラスウェルは全く応えていない。「決定作成概念」と「エリート」の概念を調和させようという彼の試みは、多くの未説明の空隙をその裏側に残したまま終結している。しかも、このように定義上の一貫性を保つ努力において、その本来の意図とは反対に「制度イデオロギー」へと傾斜してゆく「モデル」に対し

³⁶ 同書、214～215 ページ。

³⁷ 同書、249 ページ。

³⁸ Harold Dwight Lasswell and Abraham Kaplan, *Power and Society: A Framework for Political Inquiry*, Yale University Press, 1950. ハロルド・D・ラスウェル、エイブラハム・カプラン『権力と社会——政治研究の枠組』堀江湛、加藤秀治郎、永山博之訳、芦書房、2013年。

³⁹ 同書、226 ページ。

⁴⁰ 同書、236 ページ。

て、彼もまた自身のうちに違和感を抱かざるをえなかったのではないだろうか。

ラスウェル自身が自分が論じたモデルの論理展開に違和感を抱いたかどうかはわからないが、かなり奇異な表現である。この問題についてさらに高島は「D・イーストンが指摘するような意味での『エリート』概念の本質的な『非民主性』にあるのではない」と論じている⁴¹。イーストンの批判は外在的なイデオロギー批判でしかないのであって、ラスウェルのエリート概念の内在的な問題はその制度的な現状肯定に至る論理構造にあるというのが高島の論旨である。

以上のようなラスウェルの論理構造の特質と問題を指摘したうえで、高島はそれらの問題の原因について、大戦間期のアメリカ政治という現実と、ラスウェル本人の問題意識との関連からイデオロギー的に説明する。まるでラスウェルの贖罪がなされているかのようである。そのような高島の論理展開をラスウェルの「内在的批判」と呼ぶべきなのか、あるいは「最良の引き倒し」、さらには「寝め殺し」と呼ぶべきか。そこは意見の大きく分かれるところだとは思われる。

しかしラスウェルの権力に関する論理構造が複雑になり、高島のいうように矛盾が多く、「壮大な循環論法」に転化するのも、ラスウェルの観点に立てば必然的だということも了解できる。高島はラスウェルの権力観をマルクスのものだとし、次のように述べる。「それは端的に言えば、『権力』-『勢力』の問題を、究極的には『権力者』たらんとする者のパーソナルな同期の中に帰結することによって、『権力』の問題を本質的に『社会』にとって偶有的なものと思ふところの思考法」なのである⁴²。

ここで高島が「マルクスの」と述べるのはこの偶有性を強調しているからである。権力観に関していえば、マルクスの権力観は資本家階級と労働者階級の権力闘争に現れる実体的な権力概念というものが一般的な理解だろう。資本家は労働者を支配するために具体的、現実的な権力基底を所有しているという権力観である。そのマルクスの権力の実体的概念の影響を受けたものとして政治学で代表的なものとしてはC・W・ミルズのパワー・エリート論だろう。

それに対してラスウェルの権力論は実体的な権力概念ではなく、関係論的な権力概念をもとにしている。権力者は具体的な権力基底をもたなくても、ある状況によって権力を保有しようというものである。この権力観はウェーバーも頻繁に強調するものであるが、キャスティング・ボートが発生するような政治状況を想定すればよいだろう。人間と人間の関係という偶然によって、実力や能力、財力などの権力基底をもたない者でも権力を有することができる。

しかしこの権力の関係概念はたしかに権力作用の複雑な実態に接近しているのだが、それだけに理解しにくい。子どもがサンタクロースのことを聞いて「良い子」になるのは、子どもの自発的意思なのか、サンタクロースの人徳なのか、サンタクロースを家に招き入れる親の策謀なのか。そういう説明（あるいは説明の放棄ともいえる）は政治学のテキストにおいて散見されるものである。こうしてラスウェルの分析は必然的に複雑になり、同語重複的にならざるをえない。それにもかかわらず、高島がラスウェルを問題対象としたのはなぜか。それは先述したように「ラスウェルを論じることで得られる政治学的な成果」のためであるが、その成果はどのようなもの

⁴¹ 同書、236～237ページ。さらに高島はイーストンによるラスウェルの理解について「通俗的」であるとも批判している。同書、253ページ。イーストンのラスウェルへの批判については以下を参照のこと。David Easton, "Harold Lasswell; Policy Scientist for a Democratic Society," *The Journal of Politics*, vol. 12, no. 3, 1950.

⁴² 同書、228ページ。

か。

高島はラスウェルの権力論の定義の体系の変化について次のように述べる。(ラスウェルの定義の体系は)「彼の終始かわらぬ一貫性のたてまえの下で、秘かにかつての『権力』の概念を修正し再統一しようという試みとして考えることができる」⁴³。これはラスウェルがみずからの過去の権力概念を現在の思考に合わせて、誰にもわからないよう「秘かに」変更したという「ずるさ」を指摘するもののようにも見えるが、おそらくそうではない。このラスウェルによる「修正と再統一」こそが高島にとっては政治学の重要な基本姿勢なのである。この修正と再統一を真摯におこなうこと、その原型がラスウェルの権力論の根底にあり、結果的にはそれが以下の論理によって戦後アメリカ政治学を動かしたとされる。

このラスウェル個人の「モデル」採用の前提となる認識と論理として高島は「形式主義」の復活、あるいは「新形式主義の形成」をあげる⁴⁴。それらの特徴は「政治的世界の構造を、社会的あるいは心理的過程の意味における『事実』過程に還元しきれないものと考え、表現され象徴された——その意味での『形式的』過程の必然性を、そこに認めようとする思考態度」であり、「政治過程全体を人間の象徴過程の中において見、政治の展開をいわば人間の明示的『表現』へ向かう運動の総体として考えようとする思考態度」なのである。

したがってラスウェルにとって政治のダイナミックな過程は「『エリート』あるいは『支配階級』もしくは『圧力集団』によって、『正しい』政策がゆがめられる過程」となる。そのような政治における経験的探求は「『象徴』『制度』『通信』をすべてこのような意味における『支配体制』との連関において、すなわち『権威の循環』の一環として位置づけて解明すること」なのである。こうして政治における「人間性」の発見は「このような『事実』的政治の世界を裏打ちする『非合理的』人間像の発見」に他ならないということになる⁴⁵。

そしてこれらは近代政治学の共通の遺産でもあるので、これらの概念をラスウェルのいう「再定義による意味の限定」という「修正と再統一」を通じて、新たなイメージを組み上げてゆく作業が、新たな政治学の志向にとってまた基本的なものとなる。したがってラスウェルの作業自体が、ラスウェル以降の政治学の進展と移行を準備するものが内包され、かつ自覚化されてゆくにいたる論理的過程だったのである。こうしてアメリカの戦後政治学が変化していくのであるが、ラスウェルによってなされた「行動主義アプローチの中で『権力』あるいは『勢力』の概念が、『政策決定』の概念に重心を移してゆく過程」は、その変化の第一歩となった⁴⁶。ラスウェルの論理のうちには政治学の変容の萌芽があり、その萌芽による変容自体が戦後アメリカ政治学の基礎となったのである。

ラスウェルを取り上げることになった理由について高島は「ラスウェルは、論文を書きあぐねていた私に、鶴見さんが示唆してくれた」と鶴見俊輔の名を記している⁴⁷。これをそのまま信じるかどうか、戦後のある時期に集中しておこなわれた丸山眞男によるラスウェルの紹介、また既述してきた高島と丸山の関係を考えたとき、かなり難しい問題のように思われる。しかしそのような経緯はともかく、高島が(おそらくは)ラスウェル本人以上にラスウェルの論理を理解し、

⁴³ 同書、230 ページ。

⁴⁴ 同書、245 ページ。

⁴⁵ 同書、246～247 ページ。

⁴⁶ 同上。

⁴⁷ 高島通敏「あしがくぼ通信」『高島通敏集』第5巻、346 ページ。

評価した理由は、政治学の変化をその常態としてとらえ、その意味を積極的に解明し、それを実践してきたのがほかでもないラスウェルだったからだろう。

あらゆる学術的成果には「限界」があり、あらゆる学問は挑戦されのりこえられる歴史的運命にある。1970年代になってから高島はそのことを指摘したうえで、「のりこえられるということは、論理的不完全さが修正されたというよりも、むしろ時代の転回が問題に新しい照明をあて、別な視角をひらくという意味であることが多い」と述べている⁴⁸。ここではラスウェルの実践の意義がさらに展開されている。

もちろんその「のりこえ」作業の継続は現在でも政治学者の責務であり、それがどのようになされているのかを検討することも現在の政治学者の責務である。それが社会科学としての政治学と自身の価値観にもとづいた政治的判断との対立という政治学のアポリアを解決する方途である。かつてバーナード・クリックは「政治科学者としての私」と「市民としての私」を使い分けようとする政治学者の悪癖を「二つの帽子の理論」と呼んだ⁴⁹。その悪癖を不断に避けることができるかどうか。すべての政治学者による「のりこえ」作業によってまた別の視角がひらかれるかどうかにかかっている。

【補記】

本稿の一部は日本学術振興会（JSPS）科学研究費助成事業、基盤研究(C)19530119、基盤研究（C）23530173 による助成を受けた研究の結果である。関係各位に謝意を表したい。

⁴⁸ 高島通敏『『主体的市民』のための学問』『第三文明』1972年10月号。のちに『高島通敏集』第5巻、283ページ。

⁴⁹ Bernard Crick and Tom Crick, *What is Politics?*, Edward Arnold, 1987. バーナード・クリック『現代政治学入門』添谷育志、金田耕一訳、新評論、1990年、105ページ。